

年 月 日

錦町長 様

申請者

住所

氏名

印

### 補助金交付申請書

錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金の交付を受けたいので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 補助対象経費 金 円
- 4 補助金交付申請額 金 円
- 5 完了予定日 年 月 日
- 6 添付書類

※添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付すること。

第2号-1様式（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助）

申請者氏名						
建 物 概 要	住宅の所在地					
	用途	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他）				
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合計	
		昭和56年5月31日以前に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		昭和56年6月1日以降に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		合計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	建築年月日	年 月 日				
		年 月 日				
	建築確認 番号年月日	年 月 日 第 号				
		年 月 日 第 号				
年 月 日 第 号						
耐震診断結果 (上部構造評点。診断済みの場合に記入。)	1階	X		Y		
	2階	X		Y		
	3階	X		Y		
耐震改修設計に係る設計士の概要	事務所名					
	代表者名			建築士名		
	所在地					
	電話番号					
耐震改修工事の工事監理者の概要	事務所名					
	代表者名			建築士名		
	所在地					
	電話番号					
耐震改修工事の施工業者の概要	事務所名					
	代表者名					
	所在地					
	電話番号					

事業費 (消費税込)	総事業費 (契約額)		円
	耐震改修設計に要する費用		円
	耐震改修工事に要する費用①		円
	耐震改修工事の工事監理に要する費用		円
補助対象限度額	②		1,250,000 円
補助対象経費	① と ② の少ないほうの金額・・・③		円
補助金交付申請額	③ × 4 / 5 (上限 100 万円) ※千円未満切捨		円
事業実施予定期間	耐震改修設計	年 月 日～ 年 月 日 (予定)	
	耐震改修工事	年 月 日～ 年 月 日 (予定)	
平成 28 年熊本地震 による被災状況	罹災証明書 : 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他 : ( )		
備 考			

※耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての町長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。

第 2 号 - 2 様式 (第 4 条関係)

補助対象事業実施計画書 (耐震改修設計)

申請者氏名						
建 物 概 要	住宅の所在地					
	用 途	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 ( <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 )				
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		昭和 56 年 6 月 1 日以降に着 工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	建築年月日	年 月 日				
		年 月 日				
	建築確認 番号年月日	年 月 日 第 号				
		年 月 日 第 号				
耐震診断結果 (上部構造評点。診断 済みの場合に記入。)	1 階	X		Y		
	2 階	X		Y		
	3 階	X		Y		
耐震改修設計に 係る設計士の概要	事務所名					
	代表者名					
	所在地					
	電話番号					
総事業費	契約額 (消費税込)			円		
補助対象事業費	耐震改修設計に要する費用① (消費税込)			円		
補助対象限度額	②			300,000 円		
補助対象経費	①又は②の少ないほうの金額・・・ ③			円		
補助金交付申請額	③×2/3 (上限 20 万円) ※千円未満切捨			円		
事業実施予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)					

平成 28 年熊本地震 による被災状況	罹災証明書 : 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他 : ( )
備 考	

第2号-3様式（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修工事）

申請者氏名										
建 物 概 要	住宅の所在地									
	用途		<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他）							
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分			合計			
		昭和56年5月31日以前に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			
		昭和56年6月1日以降に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			
		合計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			
	建築年月日		年 月 日			年 月 日				
			年 月 日			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号			年 月 日 第 号				
			年 月 日 第 号			年 月 日 第 号				
年 月 日 第 号			年 月 日 第 号							
耐震診断結果 （上部構造評点）			改修前			改修後				
		1階	X		Y		X		Y	
		2階	X		Y		X		Y	
		3階	X		Y		X		Y	
耐震改修工事の 工事監理者の概要		事務所名								
		代表者名								
		所在地								
		電話番号								
耐震改修工事の 施工業者の概要		施工業者名								
		代表者名								
		所在地								
		電話番号								
総事業費		耐震改修工事費総額（消費税込）					円			
		工事監理費総額（消費税込）					円			
		合計・・・①					円			

補助対象事業費	耐震改修工事費（消費税込）	円
	工事監理費（消費税込）	円
	合計・・・②	円
補助対象限度額	③	1,200,000 円
補助対象経費	②又は③の少ないほうの金額・・・④	円
補助金交付申請額	④×1/2（上限60万円） ※千円未満切捨	円
耐震改修工事の 予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日（予定）	
平成28年熊本地震 による被災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）	
備 考		

第2号-4様式（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（建替え工事）

申請者氏名						
建 物 概 要	住宅の所在地					
	用途	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他）				
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		昭和56年5月31日以前に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		昭和56年6月1日以降に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	建築年月日	年 月 日				
建築確認 番号年月日	年 月 日 第 号					
耐震診断結果 (上部構造評点)	1階	X		Y		
	2階	X		Y		
	3階	X		Y		
建替え工事の 工事監理者の概要	事務所名					
	代表者名					
	所在地					
	電話番号					
耐震改修工事の 施工業者の概要	施工業者名					
	代表者名					
	所在地					
	電話番号					
総事業費	建替え工事総額（消費税込）			円		
補助対象事業費	建替え工事費①（消費税込）			円		
補助対象限度額	②			2,610,000円		
補助対象経費	①又は②の少ないほうの金額・・・③			円		



補助金交付申請額	③×23%（上限 60 万円） ※千円未満切捨	円
建替え工事の予定 期間	年 月 日 ～ 年 月 日（予定）	
平成 28 年熊本地震 による被災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）	
備 考		

第2号-5様式（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震シェルター工事）

建 物 概 要	申請者氏名					
	住宅の所在地					
	用 途		<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他）			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		昭和 56 年 6 月 1 日以降に着工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	建築年月日		年 月 日			
			年 月 日			
	建築確認		年 月 日 第 号			
年 月 日 第 号						
耐震診断結果 (上部構造評点。旧耐震、新耐震で全壊・大規模半壊の場合は記入不要。)		1 階	X		Y	
		2 階	X		Y	
		3 階	X		Y	
耐震シェルター工事の 施工業者の概要		施工業者名				
		代表者名				
		所在地				
		電話番号				
総事業費		耐震シェルター工事費総額（消費税込）			円	
補助対象事業費		耐震シェルター工事費① （消費税込）			円	
補助対象限度額		②			400,000 円	
補助対象経費		①又は②の少ないほうの金額・・・ ③			円	

補助金交付申請額	③×1/2（上限 20 万円） ※千円未満切捨	円
耐震シェルター工事の 予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日（予定）	
平成 28 年熊本地震 による被災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他： ( )	
備 考		

別記様式第 2 号－ 6（第 4 条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震診断）

申請者氏名					
建 物 概 要	住宅の所在地				
	用 途		<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他）		
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		昭和 56 年 6 月 1 日以降に着 工した面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	建築年月日		年 月 日		
建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号 年 月 日 第 号			
耐震診断を 実施する者の概要		事務所名			
		代表者名	建築士名		
		所在地			
		電話番号			
補助対象経費 （消費税込）		耐震診断に要する費用又は 102,000 円の少ない方の額・・・①		円	
補助金交付申請額		①－19,000 円（上限 83,000 円） ※千円未満切捨		円	
事業実施予定期間		年 月 日 ～ 年 月 日（予定）			
平成 28 年熊本地震 による被災状況		罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：( )			
備 考					

### 町税滞納有無調査承諾書

錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業の補助金交付申請に伴い、錦町税（延滞金を含む）滞納の有無を調査されることを承諾します。

年 月 日

錦町長 様

#### 住宅の所在地

所有者（申請者） 住 所  
氏 名 印

共有者 住 所  
氏 名 印

住 所  
氏 名 印

※ 氏名欄には錦町在住で住宅の所有者となるすべての方を記入してください。

税務課確認欄

係 長	担 当

所有者 滞納なし ・ 滞納あり

（共有者） 町民税・固定資産税・軽自動車税・その他

上記のとおり確認しました。

税務課長

年 月 日

錦町長 様

### 錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業承諾書

私が所有する下記住宅について、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業による以下の事業を実施することを承諾します。

- 1 住宅の所在地
- 2 対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 申請者 住 所  
氏 名 印  
電話番号
- 4 所有者 住 所  
(申請者以外 氏 名 印  
の共有者等)  
住 所  
氏 名 印  
住 所  
氏 名 印  
住 所  
氏 名 印

備考：この様式は、所有者以外の居住者等が申請する場合又は所有者が複数人いる場合に使用してください。

指令 第 号

年 月 日

申請者 様

錦町長

### 補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 5 条の規定により、下記のとおり交付（不交付）決定をしたので通知します。

#### 記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業費及び交付決定額（不交付の場合は理由）

補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断

補助対象事業費 金 円

補助対象経費 金 円

3 完了予定期日 年 月 日

4 交付の条件

(1) 錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱を厳守してください。

(2) この要綱に違反したときは、この決定の取り消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。

(3) 耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての市町村長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。

※ 4 - (3)は、耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助の場合のみ記載すること。

年 月 日

錦町長 様

申請者

住所

氏名

印

### 補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け指令第 号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり変更したいので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業名（変更後） 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 補助金交付変更額

既交付決定額	金	円
変更交付申請額	金	円
変更増減額	金	円
- 4 変更内容及び理由
- 5 添付書類

指令 第 号  
年 月 日

申請者 様

錦町長

### 補助金交付決定変更承認（不承認）通知書

年 月 日付けで申請のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業の変更については、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により、下記のとおり変更を承認（不承認と）したので通知します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 補助金交付変更額（不承認の理由）

既交付決定額	金	円
変更増減額	金	円
変更交付決定額	金	円



年 月 日

錦町長 様

申請者

住所

氏名

印

### 補助事業中止（廃止）届

年 月 日付け 指令 第 号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により届け出ます。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 中止（廃止）理由

年 月 日

錦町長 様

申請者

住所

氏名

印

### 完了期日変更報告書

年 月 日付け 指令 第 号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、同通知に付された完了期日には事業の完了が困難となったので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 交付決定通知に付された完了予定期日 年 月 日
- 4 変更完了予定日 年 月 日
- 5 変更理由

年 月 日

錦町長 様

申請者

住所

氏名

印

耐震改修設計完了報告（及び補助金交付変更承認申請）書

年 月 日付け指令第 号で補助金交付決定通知のあった下記の住宅に係る錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業について、耐震改修設計が完了したので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により報告します。

（また、補助金交付決定額（等）に変更があるため、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり申請します。）

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業<変更後> 耐震改修設計・耐震改修工事

3 補助金交付変更額

既交付決定額 金 円

変更交付申請額 金 円

変更増減額 金 円

4 変更内容及び理由

5 添付書類

※（）の部分は、変更事項に応じて、記入又は削除してください。

指令 第 号  
年 月 日

申請者 様

錦町長

耐震改修設計確認（及び補助金交付決定変更承認）通知書

年 月 日付けで報告（及び申請）のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業の耐震改修設計の完了（及び交付決定額（等）の変更）については、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 3 条第 3 項の規定により、確認（及び下記のとおり承認）したので通知します。

記

- |   |          |               |   |
|---|----------|---------------|---|
| 1 | 住宅の所在地   |               |   |
| 2 | 補助対象事業   | 耐震改修設計・耐震改修工事 |   |
| 3 | 補助金交付変更額 |               |   |
|   | 既交付決定額   | 金             | 円 |
|   | 変更増減額    | 金             | 円 |
|   | 変更交付決定額  | 金             | 円 |

※（）の部分は、変更事項に応じて、記入又は削除すること。

年 月 日

錦町長 様

申請者

住所

氏名

印

### 完了実績報告書

年 月 日付け 指令 第 号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業が完了したので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 交付決定額 金 円
- 4 実施期間  
自 年 月 日  
至 年 月 日
- 5 添付資料

※添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付してください。

年 月 日

申請者 様

事務所名

代表者名

印

所在地

電話番号

工事監理者

### 工事監理報告書

戸建て木造住宅の以下の事業について、補助対象事業実施計画書のとおり実施されていることを確認したので、報告いたします。

建築物の名称及び所在地				
補助対象事業	耐震改修工事 ・ 建替え工事			
建築確認番号	第 号			
建築確認年月日	年 月 日			
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
工事期間における主要な設計変更	変更 年 月 日	変更された設計 図書の種類	変更の概要	
主要な建築材料、建築設備等が設計図書のとおりであることの確認	確認 年 月 日	建築材料、建築設備等の名称及び規格	名称及び規格が定められている設計図書の種類	確認方法の概要

主要な工事が設計図書のとおり に実施されている ことの確認	確認 年 月 日	確認事項	確認事項が定め られている設計 図書の種類	確認方法の 概要
工事完了時にお ける確認	確 認 年 月 日	確認事項	確認結果の概要	
工事施工業者に 与えた注意	注 意 年 月 日	注意の概要	工事施工業者の対応と建築主 に対する報告の概要	
建築設備に係る 意見	意 見 を 聴 い た 年 月 日	意見を聴いた者 の住所及び氏名	意見を聴いた者 の勤務先の住所 及び名称	意見を聴い た事項
備 考				

〔注意事項〕

- 1 工事監理を共同で行った場合においては、連名で報告してください。
- 2 「補助対象事業」の欄は、該当に○を付け増築等あれば追記してください。
- 3 「工事期間における主要な設計変更」の欄の変更の概要については、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。

- 4 「工事施工業者に与えた注意」の欄は、建築士法第 18 条第 3 項に規定する注意について記入してください。
- 5 「建築設備に係る意見」の欄は、建築士法第 20 条第 5 項に規定する場合に記入してください。
- 6 備考の欄は、工事監理に関して特に報告すべき事項を記入してください。
- 7 ここに記入しきれない場合には、別紙に書いて添えてください。
- 8 同内容を記載したものであれば、様式は問いません。



第 1 4 号様式（第 1 5 条関係）

指令 第 号  
年 月 日

申請者 様

錦町長

### 補助金額確定通知書

年 月 日付けで完了実績報告のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 5 条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 交付確定補助金額 金 円

年 月 日

錦町長 様

申請者

住所

氏名

印

### 補助金交付請求書

年 月 日付け 指令 第 号で補助金額確定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金について、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 6 条第 1 項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・  
耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 請求金額 金                      円

振込先	銀行 金庫 農協	支店 支所 出張所
預金種目 口座番号	普通 ・ 当座 ・ その他	
フリガナ		
口座名義人		

- 3 添付書類
  - (1) 補助対象事業に係る領収書の写し
  - (2) その他市町村長が必要と認めるもの

指令 第 号  
年 月 日

申請者 様

錦町長

### 補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け 指令 第 号で補助金決定通知した錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、錦町戸建て木造住宅耐震改修事業補

助金交付要綱 

第 8 条第 2 項
第 8 条第 3 項
第 17 条第 1 項

 の規定により、下記のとおり取り消したの

で、第 17 条第 2 項の規定により通知します。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業
- 3 交付決定（交付確定補助金）額 金 円
- 4 交付決定（交付確定補助金）取消額 金 円
- 5 取消理由

第 17 号様式（第 18 条関係）

指令 第 号  
年 月 日

申請者 様

錦町長

### 補助金返還命令書

年 月 日付け 指令 第 号で取り消した錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 18 条の規定により、下記のとおり返還を命じます。

#### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・耐震シェルター工事・耐震診断
- 3 返還命令額 金 円
- 4 返還期限 年 月 日
- 5 返還理由

年 月 日

錦町長 様

建築士種別  
(登録都道府県)  
登録番号

氏名 印

## 耐震改修設計実施証明書

下記のとおり、耐震改修設計を実施したことを証明します。

### 記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 耐震改修設計実施期間
- 4 耐震改修計画の診断方法
  - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
  - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
  - 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法
- 5 添付書類 耐震診断結果報告書の写し

年 月 日

錦町長 様

建築士種別  
(登録都道府県)  
登録番号

氏名 印

## 耐震改修工事実施証明書

下記のとおり、耐震改修設計に基づき、耐震改修工事を実施したことを証明します。

### 記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 工事実施期間
- 4 耐震改修計画の診断方法
  - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
  - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
  - 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法
- 5 添付書類 補強計画の耐震診断結果報告書の写し

年 月 日

錦町長 様

建築士種別  
(登録都道府県)  
登録番号

氏名 印

## 耐震診断実施証明書

下記のとおり、耐震診断を実施したことを証明します。

記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 耐震診断結果報告日
- 4 耐震診断方法
  - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
  - 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
  - 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法
- 5 添付書類 耐震診断結果報告書の写し

第 2 1 号様式（第 4 条関係）

年 月 日

錦町長 様

建築士種別  
(登録都道府県)  
登録番号

氏名 印

法 適 合 証 明 書

下記の住宅については、建築基準法に適合していることを証明します。

記

- |   |        |                |
|---|--------|----------------|
| 1 | 住宅所有者  |                |
| 2 | 住宅の所在地 |                |
| 3 | 建築面積   | m <sup>2</sup> |
| 4 | 延べ床面積  | m <sup>2</sup> |
| 5 | 高さ     | m              |
| 6 | 階数     | 地上 階、地下 階      |
| 7 | 構造     |                |
| 8 | 備考     |                |